

|| 企業調査レポート ||

イチネンホールディングス

9619 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2017 年 5 月 17 日 (水)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2017 年 3 月期は若干計画未達であったが前期比では増益を確保	01
2. 進行中の 2018 年 3 月期も 5.6% の営業増益を見込む	01
3. 各分野の事業を伸ばし、2021 年 3 月期に営業利益 100 億円を目指す	01
■ 会社概要	02
1. 会社概要	02
2. 沿革	02
■ 事業概要	04
1. 主な事業内容	04
2. 特色、強み	06
■ 業績動向	07
1. 2017 年 3 月期の業績概要	07
2. 財務状況とキャッシュ・フロー	10
■ 今後の見通し	11
1. 2018 年 3 月期の業績見通し	11
2. 最近の新しい展開・施策について	13
■ 中長期の成長戦略と株主還元	14
1. 中期の目標は 2021 年 3 月期に営業利益 100 億円	14
2. 株主還元にも前向き	14

要約

自動車関連中心に幅広く事業展開、安定した利益に特徴

イチネンホールディングス <9619> は自動車総合サービス事業（自動車リース、自動車メンテナンス受託、燃料販売）、パーキング事業、ケミカル事業、機械工具販売事業、合成樹脂事業等の幅広い事業を手掛けている。自動車関連が中心だが、それ以外にも事業が分散されていることから業績は比較的安定しており、利益の急変動が少ない企業であると言える。

1. 2017 年 3 月期は若干計画未達であったが前期比では増益を確保

終了した 2017 年 3 月期は売上高が 79,704 百万円（前期比 6.5% 増）、営業利益が 5,681 百万円（同 3.0% 増）、経常利益が 5,513 百万円（同 0.3% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益が 3,800 百万円（同 3.2% 増）となった。営業利益は、燃料販売の粗利低下などにより計画（6,000 百万円）を若干下回ったが、前期比では増益であった。経常利益は営業外費用の増加等によって若干の減益となった。

2. 進行中の 2018 年 3 月期も 5.6% の営業増益を見込む

進行中の 2018 年 3 月期は売上高 84,000 百万円（同 5.4% 増）、営業利益 6,000 百万円（同 5.6% 増）、経常利益 6,000 百万円（同 8.8% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 3,690 百万円（同 2.9% 減）が予想されており、連続して増収・増益を達成する見通しだ。自動車リース関連事業（2018 年 3 月期より名称変更）を中心に、各セグメントで増益を見込んでいる。

3. 各分野の事業を伸ばし、2021 年 3 月期に営業利益 100 億円を目指す

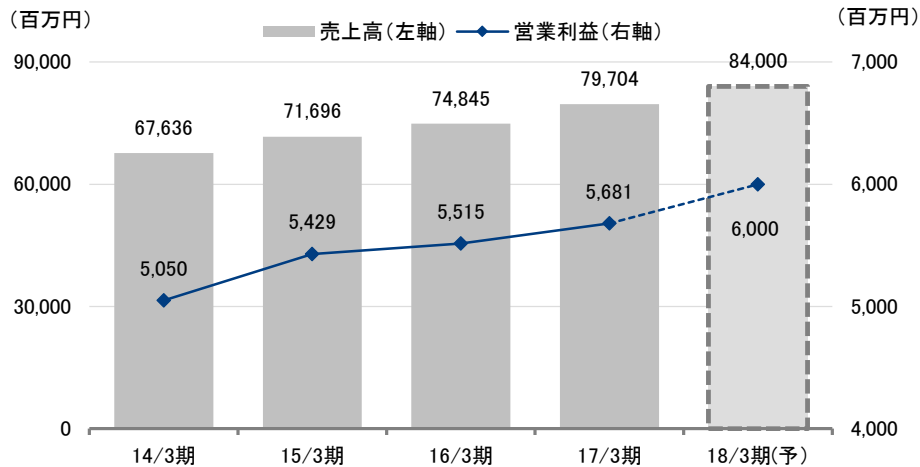
今後も各事業分野を伸ばしていく方針で、M&A も積極的に行う考えだ。正式な中期経営計画は発表していないが、社内的には 2021 年 3 月期に売上高 1,000 億円超、営業利益 100 億円超を目標に掲げている。配当性向は 20 ~ 30% を目途としており、さらに自己株式の取得及び消却を実施しており、株主還元にも前向きである。

Key Points

- ・ 自動車総合サービスが主力で、安定した収益力が特色
- ・ 2018 年 3 月期も連続増益を見込む
- ・ 中期経営計画では 2021 年 3 月期に営業利益 100 億円が目標

要約

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

石炭事業等が起源、多角化を進め 2008 年に持株会社体制に移行

1. 会社概要

同社は、1930 年に石炭販売を主要業務とする黒田重太郎商店として創業した。その後は時代の変化に合わせて自動車リース業、自動車メンテナンス受託事業、パーキング事業、ケミカル事業等へと事業領域を拡大した。事業が幅広く分散されているため、業績が比較的安定しているのが特色である。

2. 沿革

同社の当初の主力事業は、石炭販売であったが、戦後に入り、国内のエネルギー市場が石炭から石油へ変わるのに合わせて 1963 年に黒田商事株式会社を設立、その後 1969 年に商号を株式会社イチネンに変更し、同時に自動車リース業を開始した。さらに 1980 年には自動車メンテナンス受託事業、2002 年にはパーキング事業、2004 年にはケミカル事業へと事業領域を拡大し、2008 年には持株会社体制に移行し、商号を株式会社イチネンホールディングスに変更した。現在の黒田雅史氏が 2009 年に代表取締役役に就任したが、その後も M&A を含めて機械工具販売、合成樹脂など事業の多角化を進め、現在に至っている。株式については、1994 年に大阪証券取引所市場第 2 部に上場、その後 2005 年には東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第 1 部に上場されている。

イチネンホールディングス

9619 東証 1 部

2017 年 5 月 17 日 (水)

<http://www.ichinenhd.co.jp/ir/index.html>

会社概要

沿革

年月	沿革
1930年 6月	黒田重太郎商店（石炭販売業）を創業。
1963年 5月	黒田商事株式会社（現：株式会社イチネンホールディングス）を設立。
1969年11月	商号を株式会社イチネン（現：株式会社イチネンホールディングス）に変更。
1969年12月	自動車リース業・自動車整備業・損害保険代理業を開始。
1980年 2月	自動車メンテナンス受託業開始。
1994年 8月	大阪証券取引所市場第 2 部（旧：新 2 部）上場。
2000年 6月	自動車リース事業の規模拡大を目的に野村オートリース（株）をグループ会社化。
2000年11月	自動車リース事業の規模拡大を目的にアルファオートリース（株）をグループ会社化。
2001年 2月	自動車メンテナンス管理業務を代行する専門会社を設立することを目的にサービス事業本部を分社化し（株）アームズ（現：（株）イチネン）を設立。
2002年 8月	パーキング事業を開始。
2003年 4月	東京証券取引所市場第 2 部に上場。
2004年 5月	自動車・産業用ケミカル用品製造・販売を目的に（株）コーザイをグループ会社化。
2005年 9月	東京証券取引所、大阪証券取引所市場第 1 部に上場。
2005年10月	（株）I K L（現：野村オートリース（株））をグループ会社化。
2007年 9月	（株）タイホーコーザイを株式交換により完全グループ会社化。
2008年10月	リース事業、自動車メンテナンス受託事業等を分割し、（株）アームズに承継させる会社分割（吸収分割）を実施。また、パーキング事業を分割し、（株）イチネンパーキングを設立する会社分割（新設分割）を実施。当該会社分割により、同社はグループ各社の株式を保有する持株会社となり、会社名を株式会社イチネンホールディングスへ変更。
2012年 8月	前田機工（株）（現：（株）イチネン前田）の全株式を取得し、グループ会社化。機械工具販売事業に参入。
2012年 9月	（株）ジコーの全株式を取得し、グループ会社化。合成樹脂事業に参入。
2013年 5月	タスコジャパン（株）（現：（株）イチネン TASCOCO）の全株式を取得し、グループ会社化。機械工具販売事業強化のため、空調工具及び計測機器卸売業に参入。
2014年 1月	機械工具販売事業強化のため、（株）ミットモ製作所（現：（株）イチネンミットモ）の全株式を取得し、グループ会社化。
2015年 8月	機械工具販売事業強化のため、共栄（株）の全株式を取得し、グループ会社化。
2015年11月	自動車総合サービス事業強化のため、東電リース（株）の全株式を取得し、グループ会社化。同時に、社名を（株）イチネンTDリースに変更。
2016年 3月	（株）イチネン農園を設立し、農業に参入。
2016年 4月	野村オートリース（株）とアルファオートリース（株）は、野村オートリース（株）を存続会社として合併。
2017年 2月	グループの物流業務効率化を目的とし、（株）イチネンロジスティクスを設立
2017年 4月	機械工具販売事業強化のため、（株）ゴンドーの全株式を取得し、グループ会社化。

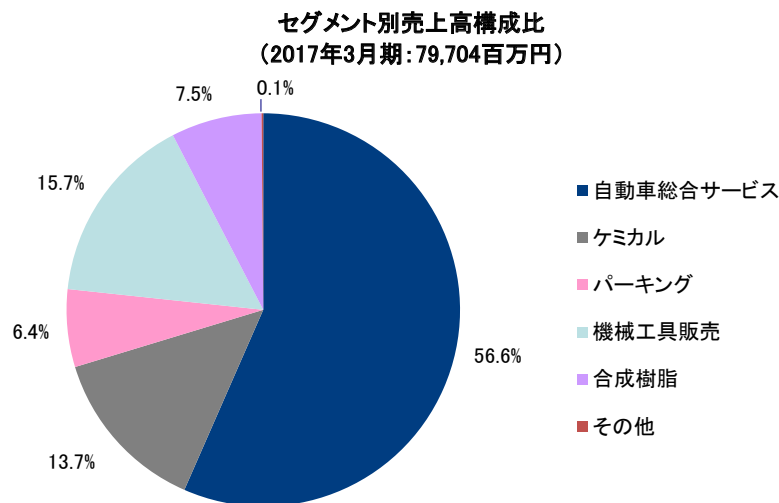
出所：ホームページよりフィスコ作成

■ 事業概要

オートリース、自動車メンテナンス受託、燃料販売などの自動車総合サービスが主力

1. 主な事業内容

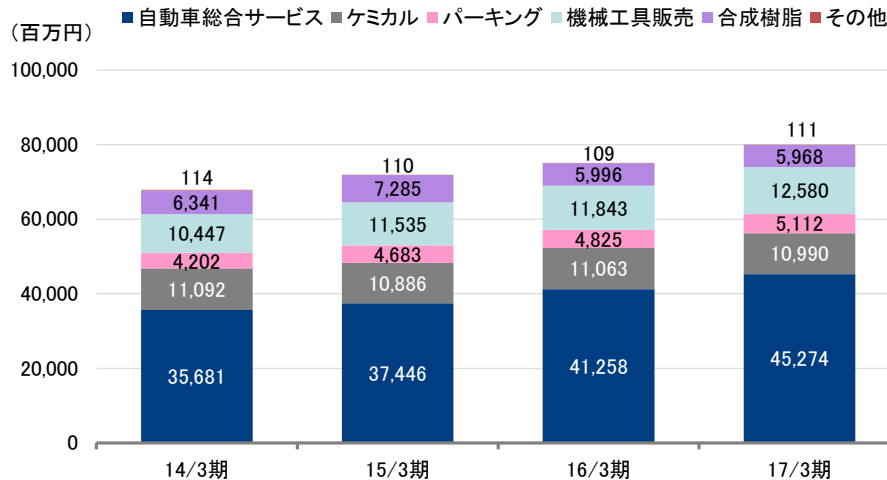
同社の事業セグメントは、自動車総合サービス、ケミカル、パーキング、機械工具販売、合成樹脂、その他に分けられている。各セグメントの売上高（2017年3月期実績）は、自動車総合サービス 45,274 百万円（構成比 56.6%）、ケミカル 10,990 百万円（同 13.7%）、パーキング 5,112 百万円（同 6.4%）、機械工具販売 12,580 百万円（同 15.7%）、合成樹脂 5,968 百万円（同 7.5%）、その他 111 百万円（同 0.1%）であった。またセグメント別営業利益は、自動車総合サービス 3,462 百万円（同 61.1%）、ケミカル 1,179 百万円（同 20.8%）、パーキング 583 百万円（同 10.3%）、機械工具販売 300 百万円（同 5.3%）、合成樹脂 129 百万円（同 2.3%）、その他 10 百万円（同 0.2%）であった。（注：セグメント別売上高及び営業利益構成比は内部調整前）



注：構成比は調整額を除き算出
 出所：決算短信よりフィスコ作成

事業概要

セグメント別売上高推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

(1) 自動車総合サービス事業

この部門はさらに以下のようなサブセグメントに分けられる。

a) 自動車リース

トヨタレンタリースやオリックス <8591> などと同様に、自動車のリースを行う事業。したがって競合他社は多いが、特色としては比較的大型車（4 トン以上）の取り扱いが少ない。またメンテナンス部門を有していることから、メンテナンス付きで受注する場合も多い。リースは一度受注すると数年間継続することから、比較的安定した部門。

b) 自動車メンテナンス受託

全国約 8,300 の自動車整備工場と提携し、他のリース会社からのメンテナンス契約を受託するもの。この部門の売上高は他社から受託したものだけで、自社リースに付随したメンテナンスはリース売上高に含まれる。

c) 燃料販売

石油元売各社から発行されるガソリンスタンド（GS）用の給油カードを主に販売する事業。車両 1 台に対して 1 枚のカードが発行されるが、販売先は必ずしも同社のリース先とは限らない。ガソリンの販売価格は同社が決定し全国一律価格で提供される。顧客にとっては、全国の支店や事業所等での利用を同一価格で一括請求して貰えるため、業務効率の改善につながるメリットがある。なお同社の売上高として計上されているのは、末端販売金額から仕入金額を差引いた分だけである。

d) 車体修理管理サービス

主に钣金修理の斡旋を行う事業。損害保険会社出身のアジャスター（損害査定士）と呼ばれる社員が、顧客からの修理依頼に基づいて適正価格の見積もりを行い、全国各地の钣金工場と交渉を行うもの。引取手数料無料、代車の無料手配、修理箇所の永久保証などのサービスを付加し他社との差別化を図っている。

事業概要

各サブセグメントの詳細売上高は開示されていないが、部門売上高に占める大体の比率は、リースが約 72%、メンテナンスが約 22%、燃料販売が約 4%、残りがその他となっている。

(2) ケミカル事業

主力製品は、発電用大型ボイラー及び船舶エンジン向け燃料添加剤。その他にはプロ向けケミカル（潤滑剤、防錆剤、各種洗浄剤、補修塗料等）、一般消費者向け（自動車用クリンビュー等）、特殊ケミカル（ゴム、エラストマーなどの難密着素材へのコーティングや各種 OA 部品向けケミカル製品等）などを扱っている。部門の約 70% が自社製品で残り約 30% が仕入商品であるため、部門の粗利率は高い（40～50%）。また海外展開の強化として、2015 年 6 月に上海で合併会社を設立した。

(3) パーキング事業

土地所有者から土地を借りて駐車場事業を行うもので、コイン式、立体式、管理受託など契約形態は様々。全国展開しているが、関西地区の比率（約 65%）が高いのが特色。

(4) 機械工具販売事業

既述のように同社は自動車メンテナンス受託事業の関連で全国約 8,300 の自動車整備工場と提携しているが、これらの整備工場向けに機械工具を販売することでシナジーが得られるとして、この事業に参入した。子会社 5 社が事業を行っているが、歴史が長い（株）イチネン前田は主に自動車用工具と産業用工具を扱っている。（株）イチネン TASC0 は空調工具、環境計測器を扱っているが、空調工具では業界一の売上実績があり「TASC0」ブランドは高い信頼を得ている。また（株）イチネンミットモは電動工具や DIY 用品を扱っているが、オリジナルブランドによる幅広い製品ラインアップをそろえている。近年は、子会社の（株）イチネンネットを通してネット販売も強化している。また海外展開の強化として、2015 年春にタイで合併会社を設立した。

(5) 合成樹脂事業

このセグメントはさらに 3 つのサブセグメントに分けられるが、合成樹脂事業では熱可塑性の合成樹脂原料を扱っている。アミューズメント事業は、主にパチスロ機の前面部分を設計、製造するもので、商社及びメーカー機能を併せ持っている。そのほかに酸素濃度計、ガス検知警報機の開発・製造・販売も行っている。

(6) その他

新規に開始した農業事業、遊休不動産の賃貸・管理事業、中古車の輸出などが含まれる。

2. 特色、強み

同社の特色及び強みを要約すると以下ようになる。

(1) 変化に強く、安定性がある

多角化経営により、環境の変化に対して柔軟な対応が可能。さらに業績の増減をそれぞれの事業でカバーし合うことで、全体としては安定した経営を継続的に行うことが可能。

(2) グループ一体経営

グループ間のシナジーを最大限に生かし、グループ全体で成長を続けている。

業績動向

2017 年 3 月期実績は計画を若干下回るも前期比では増益を達成

1. 2017 年 3 月期の業績概要

終了した 2017 年 3 月期は売上高が 79,704 百万円（前期比 6.5% 増）、営業利益が 5,681 百万円（同 3.0% 増）、経常利益が 5,513 百万円（同 0.3% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益が 3,800 百万円（同 3.2% 増）となった。営業利益は燃料販売の粗利低下などにより計画（6,000 百万円）を若干下回ったが、前期比では増益を達成した。経常利益は営業外費用の増加等によって若干の減益となった。

2017 年 3 月期業績

(単位：百万円、%)

	16/3 期		17/3 期		(増減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
売上高	74,845	100.0	79,704	100.0	4,859	6.5
売上総利益	17,755	23.7	18,600	23.3	845	4.8
販管費	12,240	16.4	12,919	16.2	679	5.5
営業利益	5,515	7.4	5,681	7.1	166	3.0
経常利益	5,527	7.4	5,513	6.9	-14	-0.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,681	4.9	3,800	4.8	119	3.2

出所：決算短信よりフィスコ作成

主要セグメントの状況は以下のようであった。

セグメント別売上高

(単位：百万円、%)

	16/3 期		17/3 期		(増減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
自動車総合サービス	41,258	54.9	45,274	56.6	4,016	9.7
ケミカル	11,063	14.7	10,990	13.7	-73	-0.7
パーキング	4,825	6.4	5,112	6.4	287	6.0
機械工具販売	11,843	15.8	12,580	15.7	737	6.2
合成樹脂	5,996	8.0	5,968	7.5	-28	-0.5
その他	109	0.2	111	0.1	2	2.0
調整額	-252	-	-333	-	-81	-

注：構成比は調整額を除き算出

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

セグメント別営業利益

(単位：百万円、%)

	16/3期		17/3期		(増減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
自動車総合サービス	3,348	60.9	3,462	61.1	114	3.4
ケミカル	1,096	19.9	1,179	20.8	83	7.5
パーキング	526	9.6	583	10.3	57	10.8
機械工具販売	284	5.2	300	5.3	16	5.7
合成樹脂	215	3.9	129	2.3	-86	-39.9
その他	27	0.5	10	0.2	-17	-62.8
調整額	16	-	16	-	-	-

注：構成比は調整額を除き算出
 出所：決算短信よりフィスコ作成

(1) 自動車総合サービス事業

リース事業では、リース化が遅れている地方市場及び中小口企業への拡販、既存顧客への取引深耕を積極的に進めたことなどから契約数は順調に拡大、期末の契約台数は78,989台（前期末比1,492台増）、リース契約高は30,419百万円（前期比14.8%増）、リース未経過契約残高は68,299百万円（前期末比3.1%増）となった。しかしながら、リースアップした中古車の販売において、計画したほど利益が確保できず、リース満了車売却の粗利益は前期比で低下した。

自動車メンテナンス受託では、独自の自動車整備工場ネットワークでの高い点検実施率を強みとしながら契約台数、契約残高の増加に努めた結果、メンテナンス受託契約台数は80,498台（前期末比13,671台増）となり、メンテナンス受託契約高は5,439百万円（前期比2.5%減）、メンテナンス未経過契約残高は7,674百万円（前期末比0.8%減）となった。燃料販売では、低燃費車の普及による影響はあったが、既存顧客へのサービス向上及び新規顧客の獲得に努めたことなどから販売数量は増加した。しかし、粗利益は計画を下回り、損益的には低調に推移した。钣金修理部門は順調に伸びているが、まだ金額が小さいため全体の損益に与える影響は少ない。このような状況から、セグメント売上高は45,274百万円（前期比9.7%増）、同営業利益は3,462百万円（同3.4%増）となった。

(2) ケミカル事業

セグメント売上高は10,990百万円（前期比0.7%減）、同営業利益は1,179百万円（同7.5%増）となった。工業薬品関連の燃料添加剤の販売は堅調に推移したが、洗浄剤や消泡剤の販売は減少した。また化学品関連ではOA機器用ケミカル製品の販売は減少したが、機械工具商向けケミカル製品の販売は好調であった。この結果、セグメント売上高はほぼ横這いであったが、比較的利益率の高い製品が伸びたことに加え、原価も低下したことから営業利益は増益となった。

業績動向

(3) パーキング事業

中長期的に安定した収益基盤を築くために積極的な営業活動を行った結果、2017年3月期末の駐車場管理件数は1,153件（前期末比134件増）、管理台数は27,555台（同2,627台増）となった。新規獲得駐車場の数が132件であったことから、結果は計画を上回ったと言える。この結果、セグメント売上高は5,112百万円（前期比6.0%増）、同営業利益は583百万円（同10.8%増）となり、ほぼ計画を達成した。

(4) 機械工具販売事業

取扱アイテムの拡充、オリジナル製品の開発を促進すると同時に、商品調達コストの削減に努めた。用途別では、空調関係向けが好調に推移し、売上高は3%増、営業利益は13%増となった。一方で卸部門は2%ほどの増収となったが、前年が低調であったことを考えると、必ずしも好調であったとは言えない。さらに製品別では、利益率の高い自社製品の売上高が低調であった。また近年注力している大手ホームセンター向け売上高は好調（7%増）であったが、まだ規模が小さくセグメント全体に与える影響は小さい。これらの結果、セグメント売上高は12,580百万円（同6.2%増）、同営業利益は300百万円（同5.7%増）となった。

(5) 合成樹脂事業

樹脂（ポリマー）販売は好調に推移し増収・増益となった。また樹脂製品の組立及び検査装置等は減収ながら増益となったが、一方で規制強化の影響から脱却して回復が見込まれていた遊技機器向けは、需要は期待されたほど回復せず引き続き減収・減益となった。この結果、セグメント売上高は5,968百万円（同0.5%減）、同営業利益は129百万円（同39.9%減）となった。

設備投資により有形固定資産が増加

2. 財務状況とキャッシュ・フロー

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	16/3 期末	17/3 期末	増減額
現金・預金	1,484	1,535	51
受取手形・売掛金	12,741	11,723	-1,018
リース投資資産	17,149	17,032	-117
流動資産計	41,737	41,552	-185
有形固定資産	56,184	61,150	4,966
賃貸資産 (純額)	44,951	47,643	2,691
無形固定資産	4,732	4,466	-266
のれん	2,846	2,315	-531
投資その他の資産	7,787	7,763	-24
固定資産計	68,704	73,380	4,675
資産合計	110,482	114,981	4,498
支払手形及び買掛金	11,989	12,124	135
短期借入金等	33,653	24,493	-9,159
流動負債計	50,032	40,105	-9,926
社債	5,848	10,486	4,637
長期借入金	28,026	35,323	7,297
固定負債計	36,235	48,093	11,857
負債合計	86,267	88,198	1,931
純資産合計	24,214	26,782	2,567
負債・純資産合計	110,482	114,981	4,498

出所：決算短信よりフィスコ作成

2017 年 3 月期末の財務状況は、流動資産は 41,552 百万円（前期末比 185 百万円減）となったが、主に受取手形・売掛金の減少 1,018 百万円、リース投資資産の減少 117 百万円による。固定資産は 73,380 百万円（同 4,675 百万円増）となったが、主にオペレーティング・リース取引の契約増加による賃貸資産の増加 2,691 百万円、ケミカル事業及び機械工具販売事業における物流拠点用土地及び建物等の取得による建物及び構築物の増加 1,373 百万円、土地の増加 358 百万円、建設仮勘定の増加 428 百万円などによる有形固定資産の増加 4,966 百万円、のれんの減少 531 百万円、基幹システムの開発等によるソフトウェアの増加 267 百万円による無形固定資産の減少 266 百万円などによる。この結果、期末の資産合計は 114,981 百万円となり前期末比 4,498 百万円増となった。

業績動向

一方で流動負債は 40,105 百万円（前期末比 9,926 百万円減）となったが、主に短期借入金等（1 年内償還予定の社債、1 年内返済予定の長期借入金、コマーシャルペーパーを含む）の減少 9,159 百万円による。固定負債は同 11,857 百万円増の 48,093 百万円となったが、主に社債の増加 4,637 百万円、長期借入金の増加 7,297 百万円による。この結果、負債合計は 88,198 百万円となり前期末比で 1,931 百万円増加した。純資産合計は 26,782 百万円（同 2,567 百万円増）となったが、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加 3,800 百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少 842 百万円、自己株式の取得及び消却による自己株式の減少 263 百万円等による。

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	16/3 期	17/3 期
税金等調整前当期純利益	5,666	5,903
減価償却費	10,599	12,319
賃貸資産の純増減額 (- 増加)	-12,361	-13,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,677	2,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	-14,199	-3,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,840	1,400
現金及び現金同等物の増減	-681	51
現金及び現金同等物の期末残高	1,484	1,535

出所：決算短信よりフィスコ作成

2017 年 3 月期のキャッシュ・フローの状況を見ると、営業活動によるキャッシュ・フローは 2,002 百万円の収入となったが、主な収入は税金等調整前当期純利益の計上 5,903 百万円、減価償却費 12,319 百万円、主な支出は賃貸資産の純増 13,585 百万円などによる。投資活動によるキャッシュ・フローは 3,351 百万円の支出であったが、主に有形及び無形固定資産の取得による支出 4,760 百万円などによる。財務活動によるキャッシュ・フローは 1,400 百万円の収入であった。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は 1,535 百万円（前期末比 51 百万円増）となった。

■ 今後の見通し

2018 年 3 月期も連続増益を見込む

1. 2018 年 3 月期の業績見通し

2018 年 3 月期は売上高 84,000 百万円（同 5.4% 増）、営業利益 6,000 百万円（同 5.6% 増）、経常利益 6,000 百万円（同 8.8% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 3,690 百万円（同 2.9% 減）が予想されており、連続して増収・増益を達成する見通しだ。自動車リース関連事業（2018 年 3 月期より名称変更）を中心に、各セグメントで増益を見込んでいる。

イチネンホールディングス | 2017年5月17日(水)
 9619 東証1部 | <http://www.ichinenhd.co.jp/ir/index.html>

今後の見通し

2018年3月期の業績見通し

(単位：百万円、%)

	17/3期		18/3期(予)		(増減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
売上高	79,704	100.0	84,000	100.0	4,296	5.4
自動車リース関連	45,274	56.6	46,897	55.6	1,623	3.6
ケミカル	10,990	13.7	11,874	14.1	884	8.0
パーキング	5,112	6.4	5,743	6.8	631	12.3
機械工具販売	12,580	15.7	13,838	16.4	1,258	10.0
合成樹脂	5,968	7.5	5,789	6.9	-179	-3.0
その他	111	0.1	154	0.2	43	38.7
調整額	-333	-	-295	-	38	-
営業利益	5,681	7.1	6,000	7.1	319	5.6
自動車リース関連	3,462	61.1	3,563	59.5	101	2.9
ケミカル	1,179	20.8	1,216	20.3	37	3.1
パーキング	583	10.3	657	11.0	74	12.7
機械工具販売	300	5.3	416	6.9	116	38.7
合成樹脂	129	2.3	183	3.1	54	41.9
その他	10	0.2	-47	-0.8	-57	-
調整額	16	-	12	-	-4	-
経常利益	5,513	6.9	6,000	7.1	487	8.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,800	4.8	3,690	4.4	-110	-2.9

注：セグメント利益の構成比は営業利益の合計（調整額を除く）に対する比である
 出所：決算短信、会社取材よりフィスコ作成

セグメント別の施策及び売上高、営業利益は以下のように計画されている。(注：売上高、営業利益は全社調整前)

(1) 自動車リース関連事業（注：今期より名称のみ変更）

リースにおいては、契約車両は依然として小型化傾向にあるが、引き続き以前からターゲットとしている地方市場及び中小口規模の顧客へ新規販売を積極的に行い契約台数及び契約残高の上積みを図る。また購買原価の低減、走行距離に応じた適切な料金設定、メンテナンスコストの抑制、車両処分方法の多様化を図り利益率の改善を図る。

自動車メンテナンス受託では、同社の強みである全国ネットワークを生かしながら契約台数及び残高増を目指す。車体管理業務については、工場ネットワーク及び新規顧客の拡充によって収益性の改善を目指す。燃料販売では、引き続き低燃費車の普及により需要全体は減少傾向にあるが、付加価値の高いサービスを提供することで顧客満足度を高め新規顧客の開拓、販売数量の増加を図る。また仕入価格に連動した販売価格の改定を機動的に行うことで収益性を高めていく方針だ。この結果、セグメント売上高は46,897百万円(前期比3.6%増)、同営業利益3,563百万円(同2.9%増)を見込んでいる。

今後の見通し

(2) ケミカル事業

セールスエンジニアの育成に注力し、特定の専門業界向け販売を強化する。さらに商品開発力の強化及び品質改善に取り組み、付加価値の高い商品の販売に努める。また中国や ASEAN 地域での拡販も目指しており、この結果としてセグメント売上高 11,874 百万円 (同 8.0% 増)、同営業利益 1,216 百万円 (同 3.1% 増) を計画している。

(3) パーキング事業

営業力を強化して契約駐車場数の増加を図る。病院や商業施設等に附帯した駐車場にも積極的に取り組み、安定的に連結営業利益の 10% を稼ぐ事業に育成する方針。2018 年 3 月期はセグメント売上高 5,743 百万円 (同 12.3% 増)、営業利益 657 百万円 (同 12.7% 増) を計画している。

(4) 機械工具販売事業

取扱アイテムの拡充及びオリジナル製品の開発力を強化して市場シェア拡大を目指す。また海外市場での拡販にも注力する。商品一括仕入機能や物流センターの集約化、機能強化により収益性を改善する。その結果、セグメント売上高 13,838 百万円 (同 10.0% 増)、同営業利益 416 百万円 (同 38.7% 増) を見込んでいる。

(5) 合成樹脂事業

合成樹脂のリサイクル品をベースに販売を強化する一方で、新規事業の開発及び軌道化に注力する。遊技機メーカー向けでは一貫受注体制を構築して新規顧客の拡大を図るとともに品質改善を進める。科学計測器、セラミックヒーターでは販売網の強化及び新製品の開発力を高める。この結果、今期はセグメント売上高 5,789 百万円 (同 3.0% 減)、同営業利益 183 百万円 (同 41.9% 増) を計画している。

将来に向けて農業事業にも展開

2. 最近の新しい展開・施策について

同社は、2017 年 3 月期から 2018 年 3 月期にかけて、以下のような新しい事業展開、施策を実行している。これらの展開や施策は、即座に同社の収益に貢献するものではないが、将来に対する布石 (投資) と言え、楽しみであり今後も注目する必要はありそうだ。

(1) 農業事業の展開

同社は将来、農業を事業として行うことを視野に、2016 年 3 月に子会社の (株) イチネン農園を設立した。その後、丹波篠山に 2,500㎡のビニールハウスを設置してミニトマトの栽培を行ってきたが、2016 年 11 月に初出荷を行った。今後順次、出荷量を拡大させる計画だ。

さらに 2017 年 1 月には、同社と高知県、日高村、コスモス農業協同組合の 4 機関で、高知県日高村にてミニトマトの栽培施設を建設し、農業事業を拡大、円滑に推進するための連携協定を締結した。まずは 2017 年中に約 0.5 ha 分の栽培施設を建設し、2018 年秋には 2.1 ha まで拡大する計画だ。

(2) ニュージーランドに中古車販売の合併会社を設立

リースアップした中古車の販売を目的として 2016 年 11 月にニュージーランドに合併会社を設立した。元来、リースアップした中古車は国内のオークション市場で処分されていたが、自社で直接輸出・販売することで収益性がアップするため、同地に合併会社を設立した。2017 年 1 月に増資を行い、現在は同社が 95% を保有している。事業としては、月間 50 台の販売を目標としているが、2016 年 12 月～2017 年 3 月で 53 台を輸出しており出足は好調と言える。

(3) 物流子会社の設立

各子会社で別々に行われている物流を統合することで合理化を進めるために、2017 年 2 月に (株) イチネンロジスティクスを設立した。約 20 億円の投資を行い東大阪に 3,050 坪の物流倉庫を購入しており、この倉庫によって、特にケミカルや工具販売などの物流の効率化を図る。

■ 中長期の成長戦略と株主還元

2021 年 3 月期に営業利益 100 億円を目指す

1. 中期の目標は 2021 年 3 月期に営業利益 100 億円

同社は正式には中期経営計画等を発表していないが、今後も各事業部門をすべて伸ばしていく計画だ。定量的な社内目標としては 2021 年 3 月期に売上高 1,000 億円超、営業利益 100 億円超を掲げている。

2. 株主還元にも前向き

同社の配当方針としては、「配当性向 20～30% を目途に配当を行う」こととしている。また株主還元の一環として取得した自社株の消却を行っており、2017 年 3 月期末の発行済み株式数は 24,612,227 株（前期末比 551,500 株減）となった。

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ